

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 一幸

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

TEL 06-6357-0101

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	896	—	△8	—	△19	—	14	—
21年1月期第1四半期	1,032	△14.9	44	△62.7	40	△62.5	34	△61.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	2.95	—
21年1月期第1四半期	6.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	3,464	1,424	40.9	283.68
21年1月期	3,444	1,424	41.1	282.89

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 1,418百万円 21年1月期 1,414百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	5.00	5.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,280	—	90	—	80	—	55	—	11.00
通期	4,560	5.2	180	72.4	165	110.6	110	69.3	22.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(社名、株式会社ウォーターネットピュア東京)
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	5,000,000株	21年1月期	5,000,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	55株	21年1月期	55株
-----------	-------------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第1四半期	4,999,945株	21年1月期第1四半期	4,999,979株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、昨年からのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱を受けて、円高や世界同時株安等の影響により、景気が大幅に減速し、雇用や設備投資面にも急速な調整圧力が加わるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当第1四半期の売上高は896,165千円（前年同期比13.2%減）となりました。事業別では、水関連機器事業は、国内販売はほぼ前年並みに推移いたしました。販売ルート再構築の期間に入った中国事業及び海外への輸出が低迷し、499,369千円（同13.6%減）となりました。

メンテナンス事業は、販売店のメンテナンスが遅れ、316,103千円（同8.6%減）となりました。

HOD（水宅配）事業に関しましては、販売店の獲得は概ね計画どおり推移しておりますが、景気の減速による消費の低迷等の影響を受け、販売店による新規ユーザーの開拓が若干遅れた事により、83,461千円（同5.2%減）となりました。

以上の結果、営業損失は8,755千円（前年同期は44,817千円の営業利益）、経常損失は19,650千円（前年同期は40,016千円の経常利益）、四半期純利益は14,726千円（同57.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、3,464,208千円となり、前連結会計年度末に比べて19,719千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が74,144千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が85,864千円増加したことなどによるものであります。

なお、純資産は1,424,688千円となり、前連結会計年度末に比べて222千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が10,273千円、少数株主持分が3,745千円それぞれ減少しましたが、評価・換算差額等が14,241千円増加したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は163,998千円となり、前連結会計年度末と比較して6千円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は76,780千円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益23,303千円、減価償却費の19,952千円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額73,102千円、仕入債務の減少額27,345千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,968千円の収入となりました。主な要因は、子会社の売却による収入24,000千円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8,124千円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の増加額45,000千円等の収入がありましたが、長期借入金の返済による支出28,444千円、配当金の支払額19,341千円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の連結業績予想につきましては、1. 連結経営成績に関する定性的情報に示す通り、営業利益ベースで8,755千円の損失となっておりますが、国内販売はほぼ計画どおりに推移しております。また、中国事業についても、当期前半は販売ルート再構築の為の調整期間に入り、当期の計画に織り込み済みであります。よって、現時点では平成21年3月13日に公表しました「平成21年1月期 決算短信」の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

増加1社

社名 株式会社ウォーターネットピュア東京

異動理由：水宅配事業の更なる業績の拡大を目的とした取得

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」等の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,265	446,410
受取手形及び売掛金	881,498	795,634
商品	67,256	134,848
製品	113,100	45,422
原材料	251,296	249,782
その他	53,845	51,291
貸倒引当金	△4,234	△3,338
流動資産合計	1,735,029	1,720,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,121,646	1,121,646
減価償却累計額	△731,044	△723,148
建物及び構築物(純額)	390,601	398,498
機械装置及び運搬具	224,469	223,812
減価償却累計額	△144,206	△139,857
機械装置及び運搬具(純額)	80,262	83,955
工具、器具及び備品	363,637	359,769
減価償却累計額	△311,280	△305,322
工具、器具及び備品(純額)	52,357	54,446
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	8,619	8,400
有形固定資産合計	1,255,796	1,269,255
無形固定資産		
のれん	9,536	6,394
その他	35,857	38,531
無形固定資産合計	45,394	44,925
投資その他の資産		
投資有価証券	74,839	67,529
長期預金	101,822	101,822
長期貸付金	39,041	39,041
その他	295,872	300,479
貸倒引当金	△83,587	△98,618
投資その他の資産合計	427,987	410,254
固定資産合計	1,729,178	1,724,435
資産合計	3,464,208	3,444,488

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,876	238,122
短期借入金	788,301	743,000
1年内返済予定の長期借入金	85,332	92,443
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払法人税等	14,397	14,348
引当金		
賞与引当金	76,357	32,887
役員賞与引当金	1,250	5,000
返品調整引当金	56,438	55,259
その他	220,983	225,512
流動負債合計	1,455,937	1,606,573
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	196,124	217,457
引当金		
退職給付引当金	56,643	57,089
役員退職慰労引当金	102,587	104,200
その他	28,227	34,703
固定負債合計	583,582	413,449
負債合計	2,039,519	2,020,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	130,808	141,081
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,422,191	1,432,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	459
為替換算調整勘定	△3,904	△18,493
評価・換算差額等合計	△3,792	△18,034
少数株主持分	6,289	10,034
純資産合計	1,424,688	1,424,465
負債純資産合計	3,464,208	3,444,488

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	896,165
売上原価	304,480
売上総利益	591,684
販売費及び一般管理費	600,440
営業損失(△)	△8,755
営業外収益	
受取利息	2,639
金利スワップ評価益	791
その他	2,147
営業外収益合計	5,578
営業外費用	
支払利息	7,423
持分法による投資損失	1,636
社債発行費償却	4,817
その他	2,595
営業外費用合計	16,472
経常損失(△)	△19,650
特別利益	
子会社株式売却益	22,453
貸倒引当金戻入額	15,500
役員賞与引当金戻入益	5,000
特別利益合計	42,953
税金等調整前四半期純利益	23,303
法人税、住民税及び事業税	13,579
法人税等合計	13,579
少数株主損失(△)	△5,002
四半期純利益	14,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,303
減価償却費	19,952
のれん償却額	934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,134
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,612
受取利息及び受取配当金	△2,655
支払利息	7,423
為替差損益 (△は益)	△228
子会社株式売却損益 (△は益)	△22,453
持分法による投資損益 (△は益)	1,636
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,345
その他	26,128
小計	△57,196
利息及び配当金の受取額	1,022
利息の支払額	△9,227
法人税等の支払額	△11,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△172
関係会社株式の取得による支出	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△983
子会社株式の売却による収入	24,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	45,000
長期借入金の返済による支出	△28,444
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△200,000
配当金の支払額	△19,341
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,316
現金及び現金同等物の期首残高	238,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,998

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	499,369	316,103	83,461	△2,769	896,165	—	896,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	499,369	316,103	83,461	△2,769	896,165	—	896,165
営業利益又は営業損失(△)	45,742	22,731	△24,267	△3,211	40,994	(49,750)	△8,755

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は49,750千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,032,394
II 売上原価	392,062
売上総利益	640,332
III 販売費及び一般管理費	595,515
営業利益	44,817
IV 営業外収益	5,909
V 営業外費用	10,709
経常利益	40,016
VI 特別利益	1,257
税金等調整前四半期純利益	41,274
税金費用	11,222
少数株主損失	△4,493
四半期純利益	34,545

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第1四半期連結累計期間 (平成20年2月1日～4月30日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,274
減価償却費	24,507
のれん償却費	758
貸倒引当金の減少額	△2,022
返品調整引当金の減少額	△2,187
退職給付引当金の減少額	△1,140
役員退職慰労引当金の増加額	1,140
受取利息及び受取配当金	△1,322
支払利息	8,200
売上債権の増加額	35,661
たな卸資産の増加額	13,065
仕入債務の減少額	△38,576
その他	15,888
小計	95,246
利益及び配当金の受取額	1,009
利息の支払額	△9,740
法人税等の支払額	△34,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	△53
有形固定資産の取得による支出	△20,316
投資有価証券の取得による支出	△6,800
無形固定資産の取得による支出	△13,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,398

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	52,200
長期借入金の返済による支出	△34,692
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,607
配当金の支払額	△4,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,323
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	304
V 現金及び現金同等物の増加額	20,287
VI 現金及び現金同等物の期首残高	152,355
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	172,643

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配)事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は社 全 (千円)	連 結 (千円)
売上高	578,162	345,860	88,065	20,305	1,032,394	—	1,032,394
営業費用	520,366	297,637	107,131	20,894	946,029	41,547	987,577
営業利益又は営業損 失(△)	57,796	48,223	△19,065	△588	86,365	(41,547)	44,817

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業
その他事業	自家用水道事業、家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41,547千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期においては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前年同四半期においては、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報